

ポストMDGsに向けての開発アジェンダ

ポストMDGsの開発アジェンダに大きな貢献が期待される民間企業

要約

貧困の連鎖を断ち切る上で、民間企業の貢献を欠かすことはできません。ワールド・ビジョンは、ミレニアム開発目標（以下MDGs）の達成期限である2015年以降の、ポストMDGsの開発目標の達成に向けた議論に、民間企業が広く、深く関わるべきだと考え、以下4点を提言します。

- ポストMDGsの枠組みでは、政府、民間企業、市民社会をはじめ、多数の関係者によるイニシアティブを可能とする環境の整備など、現在のMDG8よりも、より詳しい方法に関する方針を定めるべきです。
- 政府は、そのような多数の関係者によるイニシアティブを、世界で最も弱い立場にある子どもたちの具体的なニーズを満たす上でどのように活用できるか、企業や市民社会と共に見極めるべきです。
- 低所得国の国内税収が増加するよう、ポストMDGsの枠組みには、企業が税金を全額納めることを保証する方策を含むべきです。
- ポストMDGsの枠組みでは、貧しくても資源が豊富な国々が抱える特有のニーズを考慮すべきです。また、透明性と説明責任の強化を促し、天然資源による収入をポストMDGsの目標達成に向けた取り組みにどのように用いることができるかを検討すべきです。

はじめに

貧困の連鎖を断ち切るためには、すべてのセクター及び利害関係者の関与と協力が必要です。中でも、民間セクターが成功の鍵を握っています。ワールド・ビジョンは、ポストMDGsの議論に民間セクターを含むべきであると考えます。また、ポストMDGsの目標達成に向けて民間セクターの貢献が期待されることから、ポストMDGsの開発目標の達成方法に関する議論に、民間企業が広く、深く関わるべきです。

ポストMDGs達成は政府と民間企業の関係次第で大きく変わります。ワールド・ビジョンは、以下二点をポストMDGsの枠組みに含むべきであると考えます。

- 低所得国の国内税収を増やすため、企業が適正な額の税金を全額納めることを保証する。
- 貧しい人々のニーズに応える上で、政府、民間企業、市民社会など、分野を横断した多数の関係者によるイニシアティブを可能とする環境を整備する。

政府が主たる義務者として役割を果たすように支援する

近年、民間セクターは国際開発の分野に多大な貢献をしてきました。民間セクターが、貧困と不公平への戦いに全面的に関わり、大きな効果を上げていることを、ワールド・ビジョンは歓迎します。しかし、命に関わる苦難から人々を救出する上で鍵となる、保健や教育といった基礎サービスを提供するに当たっての主たる義務が、政府にあることを忘れてはなりません。

基礎サービスの提供という義務が遂行されない責任は、政府にあります。その結果、毎年5歳未満の子どもたち700万人近くが、確実に予防可能な原因により命を落としています¹。その理由は多様かつ複雑で

すが、根本的な原因は、政府資源と政治的意思の欠如にあります。こうしたことから、ワールド・ビジョンとセーブ・ザ・チルドレンでは、「栄養バロメーター」を作成しました²。MDG4達成の鍵を握る、子どもの栄養に関する資源と政治的意思に対する各国政府のパフォーマンスを測定するものです。

多国籍企業は、資源と政治的意思の欠如の双方に対処する上で、重要な役割を果たすことができます。政治的意思の欠如に関して、多国籍企業（および国内の大企業）は、貧困と不正と戦う行動の必要性を訴え、政府に多大な影響を及ぼすことができるのです。ポストMDGsに向けた議論は、そうした対話に相応しい、貴重な機会です。また政府資金の欠如に関して、多国籍企業は、納税という形で政府の国内税収に公平かつ透明性の高い形で貢献し、大きな成果を上げることが可能なのです。

国内税収を増やす必要性

脆弱な国の中で、MDGsを一つでも達成できた国はありません。低所得国に至っては、現時点の政府予算をもってしても、基本的なサービスへの普遍的なアクセスを提供することさえできません。例えドナーによる援助で対処しようとしても、短期的にも、長期的にも、問題の解決とはならないのです。

2011年、ドナー各国による政府開発援助（ODA）は、実質的に減少しました（2.7パーセント）³。世界的な金融危機を契機に、ドナー各国の経済が記録的な赤字を更新していることから、援助の流れが回復する見込みもありません。

いかなる場合でも、援助のみによって、問題を根本的に解決することはできません。貧困削減に向けたすべての目標を達成する上で、2015年以降もドナーによる巨額の資金援助は欠かせませんが、継続的に貧困をなくすためには、貧しい国々の国内収入基盤を強化しなければなりません。ポストMDGsの枠組みでは、このように論点をシフトし、責任の所在をドナーから途上国政府へと移すべきです。

税収の増加は、潤沢な資源基盤を築くための基本的な要素の一つです。税収により、ODAを上回る額の歳入を見込むことができます。例えばアフリカにおける税収は、現在の低水準のままであったとしても、海外援助の10倍に上ると推定されます⁴。また、税金は予測可能である上、政府による制御が可能です。英国庶民院・国際開発委員会による最新の報告書には、以下のように記されています。

税金は、開発にとって根本的に重要な問題である。開発途上国が援助依存、さらに広くは貧困から脱するために、税務当局は効果的に税金を徴収すべきである⁵。

税による損失

低所得国の国内総生産（GDP）に占める税収は、OECD加盟国に比べ、著しく低くなっています⁶。また貧しい国では、多国籍企業による税金逃れにより、巨額の税収が失われています。今日、貧困国が税の損失により負担するコストは、推定年間1600億ドルに上ります⁷。ちなみに、2011年、最貧国49カ国でMDGs4および5（母子保健）の達成に必要であった資金ギャップの総額は、推定140億ドルです⁸。

政府と企業には、この不正に対処する責任があります。政府には、企業が税を全額納め、経済開発などに貢献するよう、政治的意思を持って規制環境を整備し、動機付けを提供する責任があります。またドナーには、低所得国において税務当局の能力強化を支援するという、重要な役割があります。そして企業には、適正な額の税金を全額納める責任があります。

ワールド・ビジョンでは、多国籍企業や大規模な国内企業に対し、ルールを遵守するだけでなく、国内のグッド・ガバナンス（良い統治）の推進に貢献することを強く主張します。特に脆弱な国の民間企業は、既存の統治構造を遵守するだけでなく、政府の収入や支出の透明性を高める取り組みを積極的に支援すべきです。そうすれば、社会的・政治的リスクが削減されるため、その利益を企業が享受できる

ようになるのです。

この問題の責任は、途上国政府のみが負っているものではありません。多国籍企業による移転価格設定や「租税回避地」の利用・乱用が、税金逃れの主なメカニズムとなっています。企業は、内部取引を利用して、税率が最も低い国にその収益を移動しているのです。

多数の評論家が訴えているように、ポストMDGsの枠組みは、世界各国が共有する国際社会の開発アジェンダとすべきです⁹。裕福な国はODA以外にも積極的に関わり、さらに貧しい国々も関与すべきです。法人税は、まさに多国間の行動と協力を要する問題です。国連事務総長によるポスト2015年開発目標に関するハイレベルパネルの共同議長でもある、英国首相デービッド・キャメロンは、英国が議長国を務める2013年のG8の議題として、税金の問題を取り上げると発表しました¹⁰。ワールド・ビジョンは、この公約を歓迎します。また、以下3点をはじめ、NGOなどが、ポストMDGsの枠組みに含むべき具体的な行動を提案しています¹¹。

- すべての国の税務当局が情報を共有することに、国際社会が合意する¹²
- すべての多国籍企業に対し、国単位での税金の報告を義務付ける¹³
- 租税回避地に対し、積極的な行動を取る

貧しい国が有する天然資源の富

採取産業では、支払の透明性が特に深刻な問題となっています。その経験は、他の分野にも幅広く活用できると考えられます。

国内資金の不足により基礎サービスの提供が難しい国の中には、世界でも最も豊かな天然資源を有する国もあります。例えば、国連人間開発指標のランキングで最下位（187国中187位）¹⁴、5歳未満の乳児死亡率が世界で最も高い国の一つ¹⁵であるコンゴ民主共和国は、推定24兆ドルの鉱物資源を有しています¹⁶。こうした国で継続的に貧困をなくすためには、採取産業が公正な支払いを行い、これが政府資金となり、さらにその資金が貧しい人々に恩恵をもたらす開発に確実に用いられるようにしなければなりません。

採取産業透明性イニシアティブ（EITI）は、各国が天然資源を巡る資金の流れの透明性を保証するために実施するよう定められた世界基準です。採取産業は支払を開示し、政府は支払の受領を公表します。両者はそれぞれ照合され、一致が確認された後、EITI 報告書に発表されます。このイニシアティブは、天然資源に関する透明性を強化する上で、重要な取り組みです¹⁷。鍵を握るもう一つの取り組みに、最近アメリカで定められたドッド＝フランク法があります（特に第 1504 項）¹⁸。これは米国で上場している採取産業企業に対し、国・プロジェクト単位で政府への支払の報告を義務付けたものです（特に第 1504 項）。EUにおいても、同様の法律が近い将来定められることが期待されています。

ただし、透明性を高めるこうした進展を、説明責任の実質的な向上へと転換するためには、さらなる取り組みが必要です。例えば、多数の国において、政府および市民社会の両者には、利用可能なすべての情報を分析し、活用する能力が求められています。

ワールド・ビジョンは、ポストMDGsに向けた議論において、貧しくも「資源が豊富な」国々が持つ特有のニーズを検討すべきだと考えます。ポストMDGsの開発枠組みにおいて、どのように透明性と説明責任を促すのか、また具体的なポストMDGsの開発目標や公約に必要な資金を確保する上で、天然資源による収入をどのように用いることが可能であるかを検討すべきです。

例えば、担保化された税（あるいは目的税）を、母子保健に関するターゲットを達成するために必要な国内資金の確保に用いることができます。資金の追加が前提とはなりませんが、資源が豊富な国で、このような焦点を絞ったアプローチを採用すれば、乳児死亡率を減少させるための国内収益基盤を強化す

るのみならず、飛躍的な進展をもたらす取り組みを大幅に増やすことができるのです¹⁹。

政府・企業・市民社会によるイニシアティブを可能とする環境の整備

ワールド・ビジョンは、政府、民間企業、市民社会が「共有された価値」という概念（経済的価値が広く社会にとっての価値を創出するという意味）²⁰に取り組み、また多数の関係者によるイニシアティブへの開始を通じて、これが体現されていることを歓迎します。政府と民間企業は、世界全体での成果に焦点を当てたMDGsから取り残されてしまった最貧層、特に世界で最も弱い立場にある子どもたちに、その成果が届くよう、多数の関係者によるイニシアティブの活用方法を検討すべきです。

母子保健などの課題に関して、MDGsは国際社会による行動の活性化に成功しました。しかし世界中で高まる不平等は、開発と経済成長が何百万人もの貧しい人々の生活を改善した一方で、最貧層にはその利益が届いていないことを意味しています。すべての人々の生活が改善されたわけではないのです。

最も弱い立場にある子どもたちのニーズをターゲットとする介入が必要です。政府、民間企業、市民社会によるパートナーシップは、脆弱性に対処する上で鍵となる基礎サービスへの普遍的なアクセスの提供の実現を加速する可能性を秘めています。

有望なイニシアティブが多く実施されていますが、その規模の大きさは不十分です。パートナーシップというメカニズムが、世界の貧困問題という大規模な問題に有意義な効果をもたらすためには、さらなる取り組みが求められます。また、現在よりも早いスピードで展開されなければなりません。ワールド・ビジョンは、ポスト2015年の枠組みに、この課題への対処を含むことを提案します。

MDG 8（各分野の内容に関する目標を定めたMDGs1から7の達成方法に関する目標）には、企業の協力の下、必要不可欠な医薬品と新たなテクノロジーへのアクセスに関するターゲットが定められています（ターゲット8Eおよび8F）。しかし、今日までの進歩は芳しくありません²¹。国連システムタスクチームは、MDG8が定義不十分であったという批判を次のように認めています。

MDG 8とMDGs 1から7との関連性は、不明瞭であった。またMDG 8のターゲットは明確ではなく、各国に求められるすべての行動を網羅したものではなかった²²。

ポストMDGsの枠組みには、より詳しい方法に関する方針を含むべきです。ポストMDGsの開発アジェンダを達成する上で、民間セクターの貢献に期待が寄せられていることから、企業がポストMDGsに向けた議論に参加することが重要です。政府や市民社会との大規模なパートナーシップの障害を、よりよく理解することにもつながります。

ポストMDGsの枠組みが定められていない現時点において、ワールド・ビジョンは、「各分野に関する目標（すなわち、目標1から7を引き継ぐ目標）にパートナーシップを主な方法として導入することにより、望ましい成果と達成方法のより強固な関連性を実現する」という国連システムタスクチームの提案を支持します²³。このアプローチは、例えばサブ・ターゲットとして、多数の関係者によるイニシアティブを可能とする衡平な環境を創出する方法を定めるなど、さらに強化する必要があります。この点に関し、以下、5点を提言します。

- **政府は、率先して優先分野を定めてください。**多数の関係者によるイニシアティブは、パートナーとなる可能性のある関係者の提案ではなく、各国の開発ニーズの優先事項に基づき、優先して取り組む分野を定めるべきです。またすべての主なイニシアティブは、各国政府主導の包括的な計画（例えば保健に関する計画）の中で明確に位置づけ、これに統合されるべきです。
- **多数の関係者によるイニシアティブに、多様なパートナーの参加を促してください。**分野を横断するイニシアティブこそが、最大の効果をもたらします。複雑な問題は、政府の一部門や一産業によって解決できるものではありません。例えば子どもの保健は、水と衛生、十分な栄養、教育、家庭でのエ

エネルギーへのアクセスなどに左右されるのです。長期的な持続性と経済開発による利益を総合的に保証するため、民間セクターのパートナーには、多国籍企業のみならず、**国内企業**も含むべきです。理想的には、国レベルの企業だけでなく、小規模な地元の企業も含むべきです（問題によっては、そうすることが適切であり、また企業団体や連合などとのパートナーシップを通じて可能と考えられます）。市民社会もまた、その取り組みの過程でコミュニティの声を上げるだけでなく、ニーズを定義し、解決策を創出し、その実施をモニタリングするという重要な役割を果たします。

- **すべての利害関係者は、定期的に報告を行ってください。**すべてのパートナーによる公約に対する透明性と報告は、説明責任を果たす手段としてだけでなく、学習（またこれによる能力強化）や効果的な調整の手段として有効です。
- **政府は、民間企業に対し、パートナーシップを通じて、貧しい人々への利益が最大となる投資を促してください。**政府は、企業とパートナーシップを築く上で、開発に成果にもたらす投資を行うよう、企業を促す方法を模索すべきです。その方法として、（ILO基準に則った）雇用、技術移転、貧しい人々に利益をもたらす製品やサービスの効果の拡大、革新の奨励、貧困地域におけるインフラ投資、地場産業の支援とサプライチェーンを通じた持続的な企業実践の追求、などが挙げられます。
- **政府は、国レベルでパートナーシップのプラットフォームを構築してください。**パートナーシップは、効果的なメカニズムですが、その成功には多大な努力と支援が必要です。市民社会を含め、様々な利害関係者が共通の関心分野について議論し、課題や機会について相互に理解し、協力の可能性を模索するプラットフォームを、国レベルで構築すべきです。そのようなプラットフォームはまた、パートナーシップの仲介などにおいて、鍵を握る専門性を提供するメカニズムともなります²⁴。

政策提言

ワールド・ビジョンは、ポストMDGsの開発アジェンダに対する民間企業の貢献に期待し、以下の政策を提言します。

- **ポストMDGsの開発目標の達成手段を検討する上で、企業は広く、深く関わるべきです。**ポストMDGsのすべての目標を達成する上で、民間セクターの貢献に高い期待が寄せられています。企業は、国際社会や国レベルにおいて、ポストMDGsの議論に関与すべきです。
- **低所得国の国内収入を増やすため、ポストMDGsの枠組みには、企業が税金を全額納めることを保証する方策を含むべきです。**また、その責任が途上国政府にあることを明記すべきです。
- **ポストMDGsの議論において、貧しくも「資源が豊富」な国々が持つ特有のニーズへの対処を検討してください。**透明性と説明責任をどのように強化するのか、また天然資源による収入をポストMDGsの開発目標や公約をどう活用するのかを検討すべきです。
- **ポストMDGsの枠組みでは、現在のMDG8よりも、より詳しい方法に関する取り組みを定めてください。**例えば、各分野に関する目標（現MDGsの目標1から7を引き継ぐ目標）において、多数の関係者によるイニシアティブを主な方法として導入すべきです。
- **世界で最も弱い立場にある子どもたちのニーズを満たすため、政府と企業は、分野を横断した多数の関係者によるイニシアティブの活用方法を検討すべきです。**
- **ポストMDGsの枠組みにおいて、分野を横断した多数の関係者によるイニシアティブを可能とする環境を整備する方策を定めてください（例えば、サブ・ターゲットとして定める）。**そうすることにより、政府、民間企業、市民社会によるパートナーシップが、迅速かつ大規模に展開できるようになります。

- ¹ World Vision International (2013) 'Post-2015 policy brief on Health'.
- ² Save the Children & World Vision International (2012) 'Nutrition Commitment Barometer'.
http://www.savethechildren.org.uk/sites/default/files/images/Nutrition_Barometer.pdf.
- ³ The Reality of Aid International Coordinating Committee (2012) 'Aid and the Private Sector: A Catalyst for Poverty Reduction', Reality of Aid 2012 Report. http://www.nsi-ins.ca/wp-content/uploads/2012/12/ROA_Report_2012-Aid_and_the_Private_Sector-2.pdf.
- ⁴ Tax Justice Network. http://www.taxjustice.net/cms/front_content.php?idcatart=122&lang=1.
- ⁵ UK House of Commons Select Committee (23 August 2012) 'Tax in Developing Countries: Increasing Resources for Development, International Development Committee Fourth Report'.
- ⁶ Ibid.
- ⁷ Christian Aid (July 2011) 'Tax Haven Secrecy - Keeping the Poor Poor'. <http://www.christianaid.org.uk/images/TaxHavenBriefing.pdf>.
- ⁸ Devi Sridhar (2011) Oxford University, with research assistance from Aneil Jaswal and Tami Tamashiro. Unpublished paper commissioned by World Vision and Natural Resource Charter.
- ⁹ 例えば'Note on the Secretary-General's High-Level Panel of Eminent Persons on the Post-2015 Agenda: Update on the second meeting of the panel', by Homi Kharas, Lead Author/Executive Secretary HLP Secretariat (30 November 2012) 参照。
- ¹⁰ UK Government (February 2013) 'Prime Minister David Cameron outlines his G8 priorities at Davos'.
<https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-david-cameron-outlines-his-g8-priorities-at-davos>.
- ¹¹ Paula Lucci (June 2012) 'Post-2015 MDGs: What role for business?' ODI. <http://www.odi.org.uk/sites/odi.org.uk/files/odi-assets/publications-opinion-files/7702.pdf>.
- ¹² Christian Aid, 'Tax Haven'.
- ¹³ Lucci, 'Post-2015 MDGs'.
- ¹⁴ UNDP (2011) 'Sustainability and Equity: A Better Future for All. Human Development Report 2011'.
<http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2011/>.
- ¹⁵ UN Inter-Agency Group for Child Mortality Estimation (2011) 'Levels & Trends in Child Mortality: Report 2011'.
http://www.childinfo.org/files/Child_Mortality_Report_2011.pdf.
- ¹⁶ UNEP (2011) 'Post-Conflict Environmental Assessment of the Democratic Republic of Congo: Synthesis Report for Policy Makers'. <http://www.unep.org/drcongo/>.
- ¹⁷ <http://eiti.org/>.
- ¹⁸ <http://www.publishwhatyoupay.org/about/stock-listings/cardin-lugar-amendment-dodd-frank-1504>.
- ¹⁹ Sridhar, refer note 8 above.
- ²⁰ Michael E. Porter and Mark R. Kramer (2011) 'Creating Shared Value: How to reinvent capitalism - and unleash a wave of innovation and growth', Harvard Business Review, January/February 2011.
- ²¹ UN (2012) Millennium Development Goal 8. The Global Partnership for Development: Making Rhetoric a Reality. 'MDG Gap Task Force Report 2012.'
- ²² UN System Task Team on the Post-2015 UN Development Agenda (March 2012) 'New partnerships to implement a post-2015 development agenda. Discussion note.'
- ²³ Ibid.
- ²⁴ See also Claire Melford (November 2012) 'What is the role of business in achieving development goals post-2015?'. The Leadership and CSR Blog from International Business Leaders Forum. <http://blog.iblf.org/tag/clare-melford/>.